

平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岩手銀行

コード番号 8345 URL <http://www.iwatebank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 高橋 真裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 岩田 圭司

四半期報告書提出予定日 平成23年11月25日

配当支払開始予定日

TEL 019-623-1111

平成23年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	23,501	△2.4	4,090	△2.5	2,362	△8.3
23年3月期中間期	24,099	△3.8	4,195	△15.3	2,578	△17.3

(注) 包括利益 24年3月期中間期 4,356百万円 (39.9%) 23年3月期中間期 3,113百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	128.41	119.33
23年3月期中間期	139.85	128.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	2,874,639	139,947	4.8	13.84
23年3月期	2,592,622	136,143	5.2	13.25

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 139,947百万円 23年3月期 136,143百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
24年3月期	—	30.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,700	△4.5	6,800	△23.2	3,800	242.5	206.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

24年3月期中間期	19,097,786 株	23年3月期	19,097,786 株
24年3月期中間期	696,228 株	23年3月期	696,057 株
24年3月期中間期	18,401,677 株	23年3月期中間期	18,435,100 株

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報 (その他) に関する事項	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8

※【参考資料】 平成23年度中間決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成 23 年度上期のわが国経済の動向をみますと、前半は東日本大震災の影響による供給面の制約から生産活動が停滞し輸出が大幅に落ち込みましたが、夏以降は生産施設やサプライチェーンの急速な復旧により供給面の制約がほぼ解消する中で回復の動きが明確となりました。一方、米欧の財政問題による世界経済の減速懸念や歴史的な円高の進行、株価の下落、政治の混迷による震災・復旧対応の遅れなどの影響により国内景気の先行き不透明感が強まりました。

需要項目の動きをみますと、個人消費は震災による雇用・所得環境の悪化や自粛ムードの高まりから消費抑制が続きましたが徐々に緩和傾向となり、公共投資も被災地の仮設住宅建設など震災復旧関連で増加基調となりました。一方、設備投資は企業業績の悪化懸念から投資の先送りなど抑制姿勢が強まったほか、輸出は国内生産の停滞から自動車関連を中心に大幅に減少しました。

当行が主たる営業基盤とする岩手県の県内経済につきましては、前半は東日本大震災の影響により生産活動が大幅に低下したほか、雇用情勢は事業所の被災などから悪化し、個人消費も自粛ムードの高まりや商品供給不足などから減少傾向となるなど全体的に停滞感が広がりましたが、夏場以降は内陸部を中心に復旧が急速に進み生産活動が震災前の水準近くまで回復し、公共投資も震災関連工事で増加基調になるなど持ち直しの動きがみられました。

このような金融経済環境にありまして、当行は株主の皆さまとお取引先のご支援のもと、役職員が一体となって業務の拡大と経営の効率化に努めました結果、次のような営業成績を収めることができました。

損益状況につきましては、経常収益は利回りの低下を主因に資金運用収益が減少したほか有価証券売却益が減少したことなどから、前中間期対比 5 億 98 百万円減の 235 億 1 百万円となりました。

経常費用は、与信費用が増加したものの、資金調達費用が減少したほか引き続き経費の節減に努めたことなどから、前中間期対比 4 億 93 百万円減の 194 億 10 百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期対比 1 億 5 百万円減の 40 億 90 百万円、中間純利益は同 2 億 16 百万円減の 23 億 62 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人向けの商品である懸賞金付定期預金「おたのしみ定期“夢開運”」などが好調に推移したほか、震災に係る保険金等の流入などもあって、個人預金、法人預金がともに増加したことから、全体では前期末対比 1,398 億円増加し、9 月末残高は 2 兆 4,588 億円となりました。

貸出金は、地公体向け貸出が増加したものの、法人向け貸出および個人向け貸出が減少したことから、前期末対比 373 億円減少し 9 月末残高は 1 兆 4,362 億円となりました。

有価証券は、運用資金の増加に伴い国債などの債券の買入れを増加させたことなどから、前期末対比 972 億円増加し 9 月末残高は 1 兆 1,010 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当中間期の実績および今後の見通しを勘案し、次のとおり上方修正いたします。

連結経常収益は 44,700 百万円 (当初予想対比+1,880 百万円)、連結経常利益については 6,800 百万円 (同+1,180 百万円)、連結当期純利益は 3,800 百万円 (同+780 百万円) を見込んでおります。

また、単体の業績予想につきましても、同様に上方修正いたします。

経常収益は、44,700 百万円 (当初予想対比+1,900 百万円)、経常利益については 6,800 百万円 (同+1,200 百万円)、当期純利益は 3,800 百万円 (同+800 百万円) を見込んでおります。

2. サマリー情報 (その他) に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	71,425	113,015
コールローン及び買入手形	5,117	190,383
買入金銭債権	12,510	15,843
商品有価証券	5	—
金銭の信託	4,922	23
有価証券	1,003,720	1,101,008
貸出金	1,473,566	1,436,255
外国為替	2,131	1,749
その他資産	7,932	6,920
有形固定資産	16,640	16,393
無形固定資産	994	1,070
繰延税金資産	5,481	4,620
支払承諾見返	7,604	7,725
貸倒引当金	△19,429	△20,369
資産の部合計	2,592,622	2,874,639
負債の部		
預金	2,318,996	2,458,866
譲渡性預金	68,325	184,038
コールマネー及び売渡手形	5,000	—
借入金	4,478	21,239
外国為替	0	—
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	11,700	11,700
その他負債	10,777	21,069
役員賞与引当金	28	14
退職給付引当金	8,294	8,952
役員退職慰労引当金	360	376
睡眠預金払戻損失引当金	184	167
偶発損失引当金	352	292
災害損失引当金	377	250
支払承諾	7,604	7,725
負債の部合計	2,456,479	2,734,692
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
利益剰余金	114,605	116,416
自己株式	△3,985	△3,985
株主資本合計	127,521	129,332
その他有価証券評価差額金	8,616	10,867
繰延ヘッジ損益	4	△252
その他の包括利益累計額合計	8,621	10,615
純資産の部合計	136,143	139,947
負債及び純資産の部合計	2,592,622	2,874,639

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
経常収益	24,099	23,501
資金運用収益	18,910	18,536
(うち貸出金利息)	12,262	11,568
(うち有価証券利息配当金)	6,445	6,726
役務取引等収益	3,080	3,002
その他業務収益	947	1,328
その他経常収益	1,160	632
経常費用	19,903	19,410
資金調達費用	1,819	1,276
(うち預金利息)	1,490	927
役務取引等費用	1,167	1,210
その他業務費用	511	154
営業経費	13,919	13,724
その他経常費用	2,484	3,043
経常利益	4,195	4,090
特別利益	59	11
固定資産処分益	59	11
特別損失	86	73
固定資産処分損	49	73
その他の特別損失	36	—
税金等調整前中間純利益	4,169	4,028
法人税、住民税及び事業税	723	2,232
法人税等調整額	867	△566
法人税等合計	1,590	1,665
少数株主損益調整前中間純利益	2,578	2,362
少数株主利益	—	—
中間純利益	2,578	2,362

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	2,578	2,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,012	2,250
繰延ヘッジ損益	△476	△257
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	535	1,993
中間包括利益	3,113	4,356
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,113	4,356
少数株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,089	12,089
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,089	12,089
資本剰余金		
当期首残高	4,811	4,811
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,811	4,811
利益剰余金		
当期首残高	114,943	114,605
当中間期変動額		
剰余金の配当	△553	△552
中間純利益	2,578	2,362
自己株式の処分	△336	△0
当中間期変動額合計	1,688	1,810
当中間期末残高	116,631	116,416
自己株式		
当期首残高	△4,159	△3,985
当中間期変動額		
自己株式の取得	△6	△0
自己株式の処分	754	0
当中間期変動額合計	747	△0
当中間期末残高	△3,411	△3,985
株主資本合計		
当期首残高	127,684	127,521
当中間期変動額		
剰余金の配当	△553	△552
中間純利益	2,578	2,362
自己株式の取得	△6	△0
自己株式の処分	417	0
当中間期変動額合計	2,436	1,810
当中間期末残高	130,121	129,332

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	13,147	8,616
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,011	2,250
当中間期変動額合計	1,011	2,250
当中間期末残高	14,159	10,867
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	248	4
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△476	△257
当中間期変動額合計	△476	△257
当中間期末残高	△227	△252
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,396	8,621
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	535	1,993
当中間期変動額合計	535	1,993
当中間期末残高	13,931	10,615
純資産合計		
当期首残高	141,081	136,143
当中間期変動額		
剰余金の配当	△553	△552
中間純利益	2,578	2,362
自己株式の取得	△6	△0
自己株式の処分	417	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	535	1,993
当中間期変動額合計	2,971	3,803
当中間期末残高	144,052	139,947

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成23年度中間決算説明資料

株式会社 岩 手 銀 行

目次

I 平成23年度中間決算の概要【単体】	(単)	1
II 平成23年度中間決算の計数		
1. 損益状況	(単・連)	8
2. 業務純益	(単)	10
3. 利鞘	(単)	10
4. 有価証券関係損益	(単)	11
5. 有価証券の評価損益	(単)	11
6. 退職給付関連	(単)	12
7. 自己資本比率(国内基準)	(単・連)	13
8. ROE	(単)	14
9. ROA、OHR	(単)	14
10. 預金・貸出金の残高	(単)	14
III 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	(単)	16
2. 貸倒引当金の状況	(単)	17
3. 金融再生法開示債権	(単)	17
4. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	18
5. 業種別貸出状況等		
① 業種別貸出金	(単)	20
② 業種別リスク管理債権	(単)	21
③ 消費者ローン残高	(単)	21
④ 中小企業等貸出比率	(単)	21

I 平成23年度中間決算の概要【単体】

- 経常収益は、利回りの低下を主因に資金運用収益が減少したほか、有価証券売却益が減少したことなどから前年同期対比5億円減の234億円となりました。
- 経常費用は、与信費用が増加したものの、資金調達費用が減少したほか、経費の節減に努めたことなどから、前年同期対比4億円減の194億円となりました。
- その結果、経常利益は40億円、中間純利益は23億円となりました。

1. 決算の概要

(単位:百万円)

	24年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	23年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期 対比	公表計数	公表計数 対比
経常収益	23,498	24,088	△590	23,400	+98
業務純益	4,925	5,976	△1,051	—	—
経常利益	4,090	4,185	△95	4,000	+90
中間純利益	2,364	2,570	△206	2,300	+64

2. 有価証券の状況

- ◎ 有価証券関係損益は国債等債券売却益の計上などにより2億円となりました。また、その他有価証券のネット評価差額は、183億円となりました。

3. 資産の健全性確保への取り組み

- ◎ 与信費用については、震災関連の住宅ローンに係る引当を積み増したことから、前年同期対比3億円増の20億円となりました。
- ◎ 金融再生法開示債権は、震災の影響に伴い破産更正債権等が増加したことから、前年同期対比239億円増加し、不良債権比率は4.67%となりました。

4. 自己資本比率の状況

- ◎ 自己資本比率は、事業性貸出などのリスクアセットが増加したことなどから、前中間期対比0.16%低下し13.80%となりました。

5. 配当金

- ◎ 中間配当金は、1株当たり30円といたします。
- ◎ 年間配当金は、1株当たり60円を予定しております。

6. 平成23年度の業績予想

- ◎ 経常収益447億円、経常利益68億円、当期純利益38億円を予想しております。

1. 損益の状況(単体)

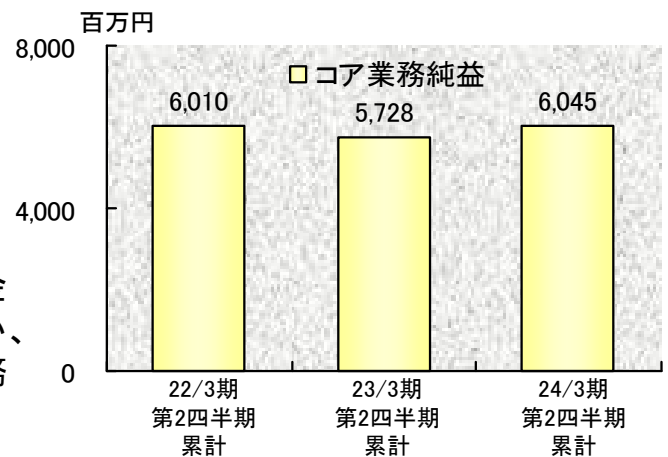
(単位:百万円)

	平成24年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期対比	平成23年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)
経常収益	23,498	△ 590	24,088
コア業務粗利益	19,152	70	19,082
うち資金利益	17,261	167	17,094
うち役務取引等利益	1,785	△ 121	1,906
うちその他業務利益(国債等債券損益を除く)	106	26	80
経費(△)	13,107	△ 247	13,354
コア業務純益	6,045	317	5,728
国債等債券損益	1,068	714	354
一般貸倒引当金繰入額(△) A	2,188	2,082	106
業務純益	4,925	△ 1,051	5,976
臨時損益	△ 835	955	△ 1,790
うち不良債権処理額(△) B	△ 134	△ 1,703	1,569
うち株式等関係損益	△ 833	△ 1,090	257
経常利益	4,090	△ 95	4,185
中間純利益	2,364	△ 206	2,570
経常費用(△)	19,407	△ 496	19,903
与信費用(△) A+B	2,053	378	1,675

(1) コア業務純益

「本業部分の利益」を表すコア業務純益は前年同期対比317百万円増加しました。

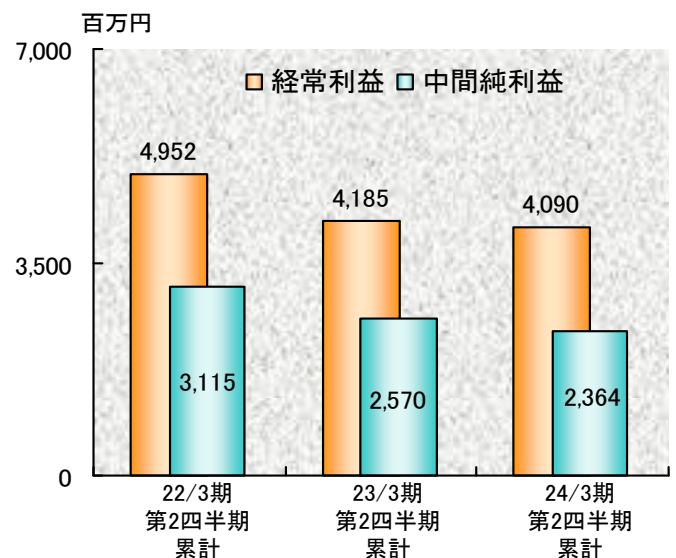
役務取引等利益が減少したものの、資金利益が有価証券利息を主因に増加したほか、経費の節減に努めたことなどから、コア業務純益は増益となりました。



(2) 経常利益・中間純利益

経常利益、中間純利益は前年同期対比減益となりました。

コア業務純益が増加した一方で、有価証券関係損益が減少したほか与信費用の増加もあって、経常利益、中間純利益は減益となりました。



2. 貸出金の状況

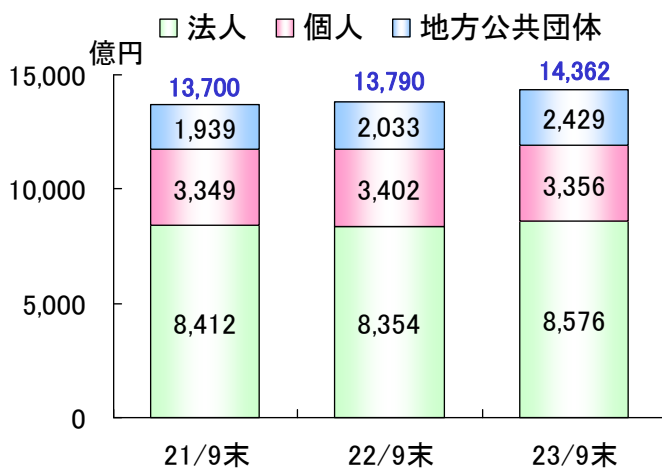
平成23年9月末の貸出金残高は、個人向け貸出が減少したものの、法人向け貸出および地方公共団体向け貸出が増加したことから、前年同期対比572億円(4.1%)増、貸出金平残は同591億円(4.2%)増となりました。

(単位: 億円、%)

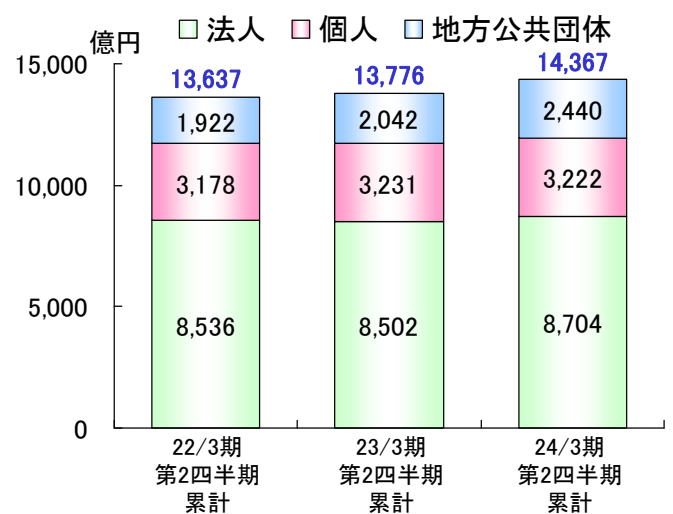
	21年9月末	22年9月末	23年9月末	前年同期 対比増減額	前年同期 対比増減率	23年3月末
貸出金末残	13,700	13,790	14,362	+572	+4.1	14,735
貸出金平残	13,637	13,776	14,367	+591	+4.2	13,821

※平残は第2四半期累計(6カ月間)の計数

貸出金末残の推移

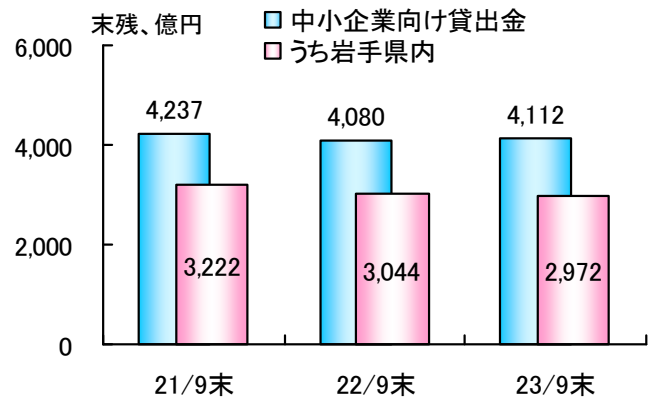


貸出金平残の推移



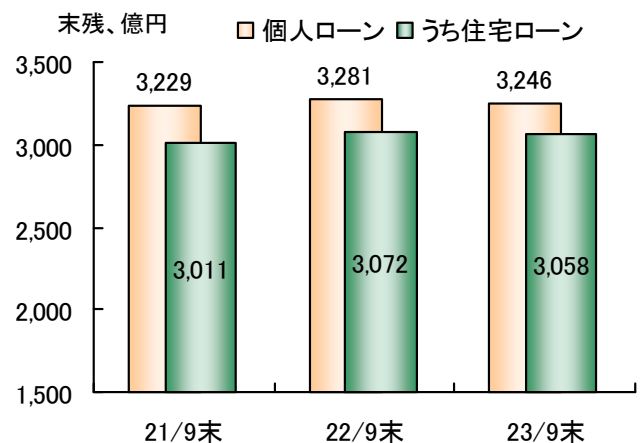
(1) 中小企業向け貸出金

中小企業向け貸出金残高は、岩手県内向けが震災の影響などにより、前年同期対比△72億円(△2.3%)となりましたが、全体の残高では同+32億円(+0.7%)と堅調に推移しました。



(2) 個人ローン

住宅着工戸数の減少に加え、震災の影響による資材不足などもあり、住宅ローンの取り扱いが減少したことなどから、個人ローン残高は前年同期対比△35億円(△1.0%)となりました。



3. 預金の状況

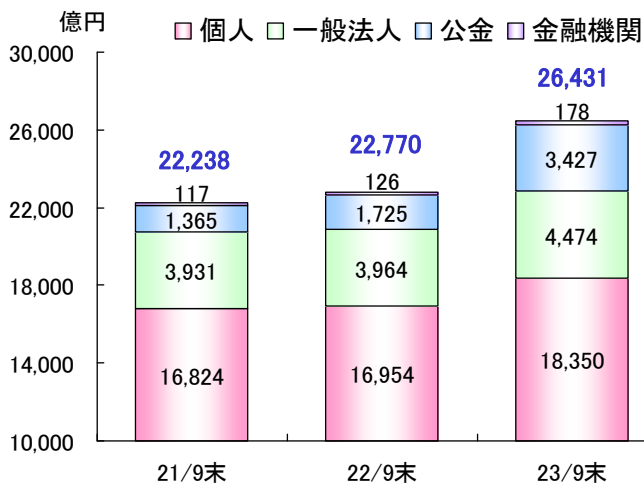
平成23年9月末の預金等残高は、公金預金が交付金の歩止まり等により増加したほか、震災に係る保険金等の流入により個人預金、法人預金が増加したことから、前年同期対比3,661億円(16.0%)増、預金等平残は同2,821億円(12.1%)増となりました。

(単位:億円、%)

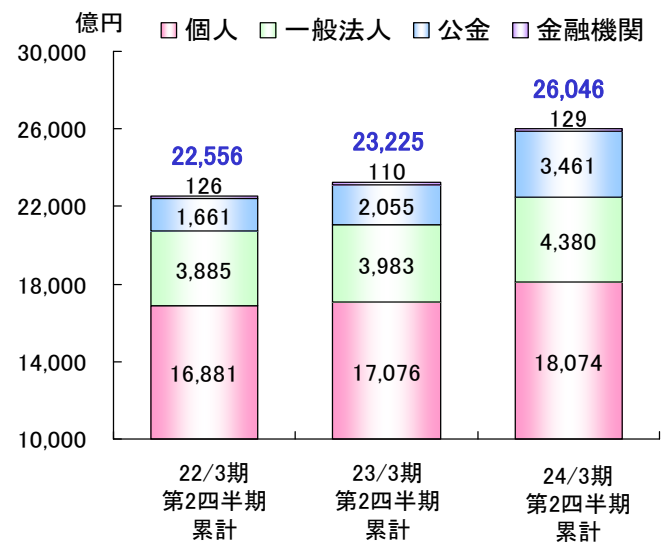
	21年9月末	22年9月末	23年9月末	前年同期 対比増減額	前年同期 対比増減率	23年3月末
預金等末残	22,238	22,770	26,431	+3,661	+16.0	23,875
預金等平残	22,556	23,225	26,046	+2,821	+12.1	23,070

※平残は第2四半期累計期間(6ヵ月間)の計数

預金等末残の推移



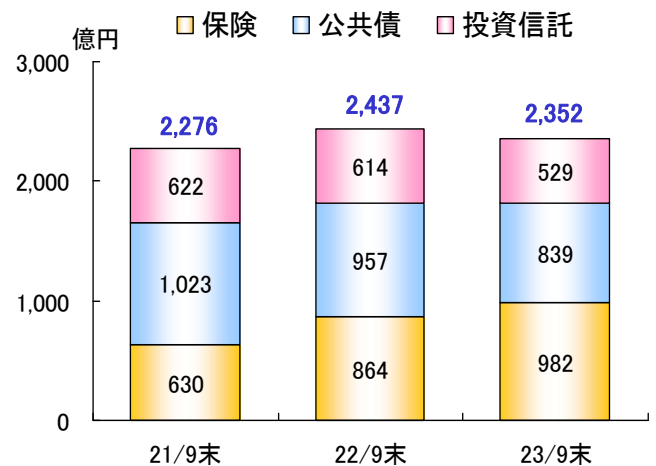
預金等平残の推移



4. 預り資産の状況

預り資産の販売額総体では、保険の減少により前年同期対比4億円の減少となりましたが、投資信託と公共債はそれぞれ同26億円、34億円増加し、堅調に推移しました。

預り資産残高の推移



※保険は、販売累計額を記載しております。

【販売額の状況】 (単位:億円、%)

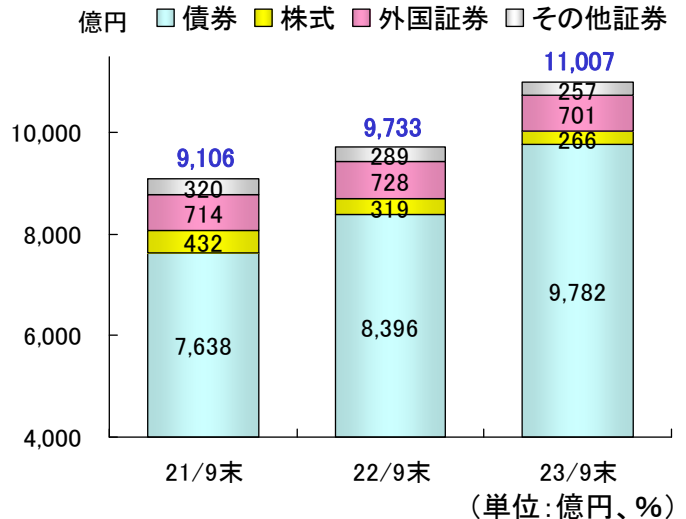
	24年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期 対比増減額	前年同期 対比増減率
販売合計	201	△4	△2.3
投資信託	72	+26	+59.0
公共債	65	+34	+114.6
保険	63	△66	△51.1

5. 有価証券の状況

【有価証券残高の推移】

平成23年9月末の有価証券残高は、運用資金の増加に伴い、国債などの債券の買入を増加させたことなどから、前年同期対比1,274億円(13.0%)増加しました。

有価証券末残の推移



	21年9月末	22年9月末	23年9月末	前年同期 対比増減額	前年同期 対比増減率	23年3月末
有価証券末残	9,106	9,733	11,007	+1,274	+13.0	10,034
有価証券平残	9,039	9,489	10,578	+1,089	+11.4	9,649

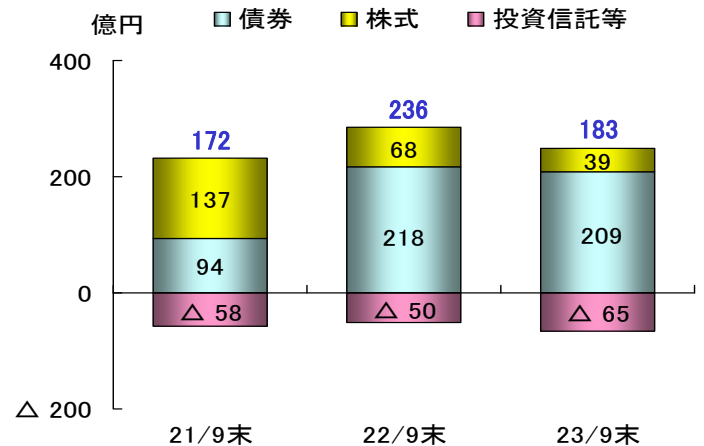
※平残は第2四半期累計(6ヵ月間)の計数

【有価証券関係損益と評価差額の状況】

有価証券関係損益は、株式の売却益の減少を主因に、前年同期対比3億円減少し2億円となりました。

また、「その他有価証券」評価差額は、全体で前年同期対比53億円減少しましたが、183億円(うち、株式39億円、債券209億円、投資信託等△65億円)の含み益となりました。

「その他有価証券」評価差額の推移



有価証券関係損益

	23年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	24年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期対比	23年3月期
国債等債券損益 A	354	1,068	714	△ 458
売却益	865	1,222	357	887
償還益	—	—	—	—
売却損(△)	446	18	△ 428	1,282
償還損(△)	—	135	135	—
償却(△)	64	1	△ 63	64
株式等損益 B	257	△ 833	△ 1,090	601
売却益	832	29	△ 803	1,419
売却損(△)	145	342	197	156
償却(△)	428	520	92	661
有価証券関係損益 A+B	612	234	△ 378	142

※当行では四半期洗替法を採用しております。

6. 与信費用の状況

個別貸倒引当金繰入額は、大口与信先の破綻がなかったことなどから前年同期対比減少し戻入となりましたが、一般貸倒引当金繰入額は、震災関連の住宅ローンに係る引当を積み増したことから繰入増となりました。この結果、総体の与信費用は前年同期対比3億円増加し20億円となりました。

(単位:百万円)

	23年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	24年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期対比	23年3月期
与信費用	1,675	2,053	378	7,533
一般貸倒引当金繰入額	106	2,188	2,082	299
不良債権処理額	1,569	△ 134	△ 1,703	1,159
貸出金償却	0	0	0	1
個別貸倒引当金繰入額	1,506	△ 110	△ 1,616	1,015
偶発損失引当金繰入額	36	△ 30	△ 66	97
債権売却損	26	6	△ 20	45
その他の特別損失(震災関連)	—	—	—	6,075

7. 金融再生法開示債権の状況

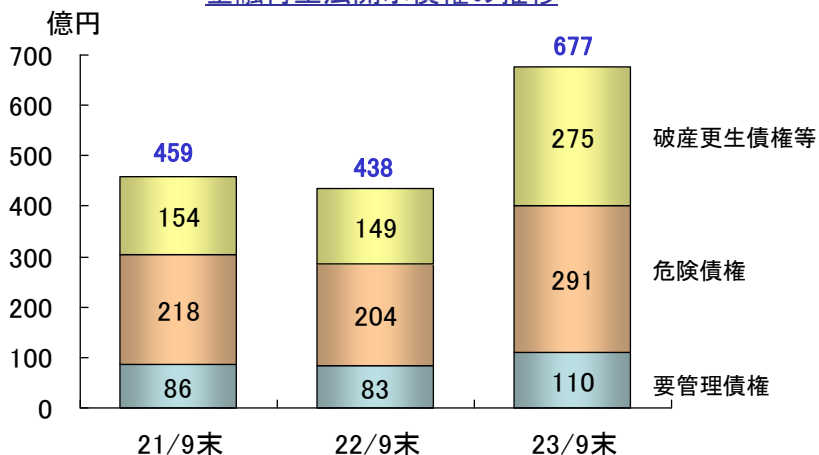
金融再生法開示債権については、震災の影響に伴い破産更生債権等が増加したことから、前年同期対比239億円増加し、不良債権比率は4.67%となりました。

なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は4.13%となります。

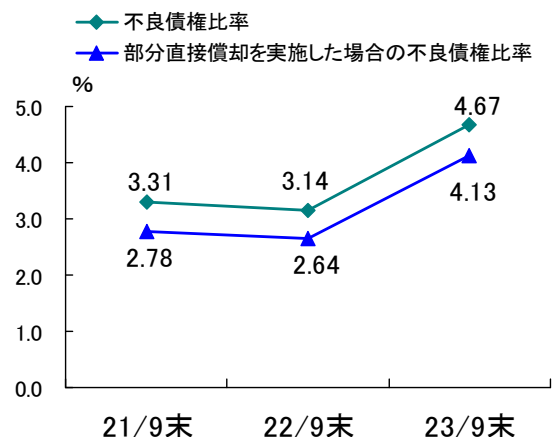
(単位:億円)

	21年 9月末	22年 9月末	23年 9月末	前年同期対比	23年 3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	154	149	275	+126	275
危険債権	218	204	291	+87	270
要管理債権	86	83	110	+27	78
合 計	459	438	677	+239	624

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移

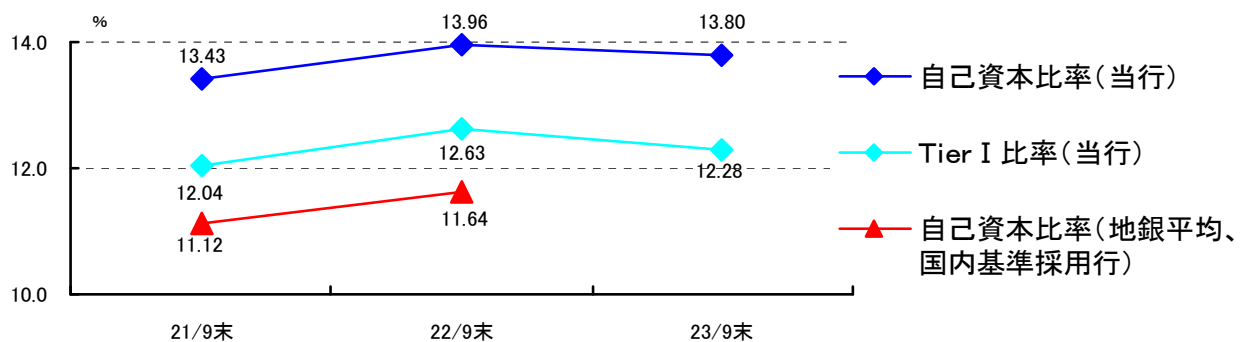


8. 自己資本比率(国内基準)

平成23年9月末の単体自己資本比率は、事業性貸出などのリスクアセットが増加したことなどから、前年同期末対比0.16%低下し、13.80%となりました。

(単位:億円、%)

	21年9月末	22年9月末	23年9月末	前年同期末対比	23年3月末
自己資本 A+B-C	1,397	1,426	1,441	15	1,419
基本的項目【Tier I】A	1,252	1,290	1,283	△7	1,264
その他利益剰余金	1,055	1,088	1,086	△2	1,068
補完的項目【Tier II】B	150	147	165	18	161
控除項目 C	5	12	7	△5	6
リスクアセット	10,395	10,211	10,441	230	10,747
自己資本比率	13.43	13.96	13.80	△ 0.16	13.21
うちTier I 比率	12.04	12.63	12.28	△ 0.35	11.76



9. 23年度業績予想

- 経常収益は、資金運用収益や有価証券売却益が減少する見通しであることから、前年度対比21億円減の447億円を予想しております。
- 一方、経常費用は与信費用の増加を見込んでいるものの、利回りの低下などにより資金調達費用が減少する見込みであるほか、経費の節減にも努めることなどから、前年度並の379億円を予想しております。
- これにより、経常利益は68億円、当期純利益では震災関連の特別損失が発生しないことなどから前年度対比26億円増の38億円を予想しております。

(単位:百万円)

【単体】	23年度通期予想	前年度対比増減額
経常収益	44,700	△ 2,127
業務純益	10,700	△ 426
経常利益	6,800	△ 2,083
当期純利益	3,800	2,668
【連結】		
経常収益	44,700	△ 2,134
経常利益	6,800	△ 2,062
当期純利益	3,800	2,691

(注)上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

Ⅱ 平成23年度中間決算の計数

1. 損益状況

【単 体】

(単位：百万円)

	2 3 年中間期		2 2 年中間期
		前年同期対比	
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	20,221 19,152	785 70	19,436 19,082
資 金 利 益	17,261	167	17,094
役 務 取 引 等 利 益	1,785	△ 121	1,906
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	1,174 1,068	739 714	435 354
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	13,107	△ 247	13,354
人 件 費	6,855	△ 118	6,973
物 件 費	5,497	△ 110	5,607
税 金	754	△ 18	772
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	7,113	1,031	6,082
除く国債等債券損益(5勘定戻)	6,045	317	5,728
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,188	2,082	106
業 務 純 益	4,925	△ 1,051	5,976
除く国債等債券損益(5勘定戻)	3,857	△ 1,765	5,622
臨 時 損 益	△ 835	955	△ 1,790
② 不 良 債 権 処 理 額	△ 134	△ 1,703	1,569
貸 出 金 償 却	0	0	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 110	△ 1,616	1,506
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 30	△ 66	36
債 権 売 却 損	6	△ 20	26
(貸倒償却引当費用①+②)	2,053	378	1,675
株 式 等 関 係 損 益	△ 833	△ 1,090	257
株 式 等 売 却 益	29	△ 803	832
株 式 等 売 却 損	342	197	145
株 式 等 償 却	520	92	428
退 職 給 付 費 用	543	45	498
そ の 他 臨 時 損 益	407	388	19
経 常 利 益	4,090	△ 95	4,185
特 別 損 益	△ 62	△ 36	△ 26
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 62	△ 71	9
減 損 損 失	—	—	—
そ の 他 の 特 別 損 失	—	△ 36	36
税 引 前 中 間 純 利 益	4,027	△ 132	4,159
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,230	1,510	720
法 人 税 等 調 整 額	△ 566	△ 1,433	867
法 人 税 等 合 計	1,663	75	1,588
中 間 純 利 益	2,364	△ 206	2,570

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連 結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		2 3 年中間期		2 2 年中間期
			前年同期対比	
連	結 粗 利 益	20,226	783	19,443
	資 金 利 益	17,261	167	17,094
	役 務 取 引 等 利 益	1,791	△ 122	1,913
	そ の 他 業 務 利 益	1,174	739	435
営	業 経 費	13,724	△ 195	13,919
貸	倒 償 却 引 当 費 用	2,053	378	1,675
	貸 出 金 償 却	0	0	0
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 110	△ 1,616	1,506
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,188	2,082	106
	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 30	△ 66	36
	債 権 売 却 損	6	△ 20	26
株	式 等 関 係 損 益	△ 833	△ 1,090	257
持	分 法 に よ る 投 資 損 益	△ 2	△ 7	5
そ	の 他	479	395	84
経	常 利 益	4,090	△ 105	4,195
特	別 損 益	△ 62	△ 36	△ 26
税	金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	4,028	△ 141	4,169
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,232	1,509	723
法	人 税 等 調 整 額	△ 566	△ 1,433	867
中	間 純 利 益	2,362	△ 216	2,578

(注) 連結粗利益＝{資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)}

＋(役務取引等収益－役務取引等費用)

＋(その他業務収益－その他業務費用)

(参 考)

(単位：百万円)

連 結 業 務 純 益	4,930	△ 1,051	5,981
-------------	-------	---------	-------

(注)連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益＋関連会社経常利益×持ち分－内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	1	—	1
持 分 法 適 用 会 社 数	3	—	3

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	2 3 年中間期		2 2 年中間期
		前年同期対比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,113	1,031	6,082
職員一人当たり(千円)	4,595	758	3,837
(2) 業 務 純 益	4,925	△ 1,051	5,976
職員一人当たり(千円)	3,182	△ 588	3,770

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：%)

	2 3 年中間期		2 2 年中間期
		前年同期対比	
(1) 資 金 運 用 利 回	1.33	△ 0.19	1.52
貸 出 金 利 回	1.60	△ 0.17	1.77
有 価 証 券 利 回	1.26	△ 0.09	1.35
(2) 資 金 調 達 原 価	1.08	△ 0.19	1.27
預 金 等 利 回	0.07	△ 0.06	0.13
(3) 預 貸 金 利 鞘	0.53	0.03	0.50
(4) 総 資 金 利 鞘	0.25	0.00	0.25

国内業務部門

(単位：%)

	2 3 年中間期		2 2 年中間期
		前年同期対比	
(1) 資 金 運 用 利 回	1.31	△ 0.19	1.50
貸 出 金 利 回	1.60	△ 0.18	1.78
有 価 証 券 利 回	1.28	△ 0.09	1.37
(2) 資 金 調 達 原 価	1.06	△ 0.20	1.26
預 金 等 利 回	0.07	△ 0.06	0.13
(3) 預 貸 金 利 鞘	0.54	0.02	0.52
(4) 総 資 金 利 鞘	0.25	0.01	0.24

4. 有価証券関係損益【単 体】

(単位：百万円)

	2 3 年中間期		2 2 年中間期
		前年同期対比	
国債等債券損益（5勘定戻）	1,068	714	354
売却益	1,222	357	865
償還益	—	—	—
売却損	18	△ 428	446
償還損	135	135	—
償却	1	△ 63	64

株式等損益（3勘定戻）	△ 833	△ 1,090	257
売却益	29	△ 803	832
売却損	342	197	145
償却	520	92	428

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単 体】

(単位：百万円)

		平成23年9月末				平成22年9月末		
		評価損益				評価損益		
			平成22年 9月末対比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的		86	238	778	692	△ 152	1,150	1,303
	債券	1	△ 167	506	505	168	904	736
	その他	84	405	272	187	△ 321	245	566
子会社・関連会社株式		—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券		18,326	△ 5,299	27,725	9,399	23,625	32,355	8,729
	株式	3,929	△ 2,878	6,145	2,215	6,807	9,403	2,596
	債券	20,921	△ 967	21,211	289	21,888	22,454	566
	その他	△ 6,525	△ 1,456	369	6,894	△ 5,069	497	5,567
合 計		18,412	△ 5,060	28,504	10,092	23,472	33,505	10,032
	株式	3,929	△ 2,878	6,145	2,215	6,807	9,403	2,596
	債券	20,923	△ 1,133	21,717	794	22,056	23,359	1,302
	その他	△ 6,440	△ 1,049	641	7,082	△ 5,391	743	6,134

(3) 有価証券の構成比(平残)

【単 体】

(単位: %)

種 類	2 3 年中間期		2 2 年中間期
		前年同期対比	
国 債	35.3	3.3	32.0
地 方 債	20.4	△ 0.6	21.0
社 債	32.1	△ 1.1	33.2
株 式	2.2	△ 0.5	2.7
その他の証券	10.0	△ 1.1	11.1
合 計	100.0	—	100.0

6. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高(期首)

【単 体】

(単位: 百万円)

		2 3 年中間期		2 2 年中間期
			前年同期対比	
退職給付債務残高	(A)	24,283	79	24,204
(割引率)		(1.5%)	(-%)	(1.5%)
年金資産時価総額	(B)	10,663	△ 746	11,409
未認識数理計算上の差異	(C)	5,349	△ 101	5,450
前払年金費用	(D)	—	—	—
退職給付引当金	(A-B-C-D)	8,270	927	7,343

(2) 退職給付費用

【単 体】

(単位: 百万円)

		2 3 年中間期		2 2 年中間期
			前年同期対比	
退 職 給 付 費 用	(E+F-G+H+I)	868	57	811
勤 務 費 用	(E)	302	0	302
利 息 費 用	(F)	182	1	181
期 待 運 用 収 益	(G)	159	△ 12	171
過 去 勤 務 債 務 処 理 額	(H)	—	—	—
数 理 計 算 上 の 差 異 処 理 額	(I)	543	45	498

(注) 本中間決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」＋「利息費用」－「期待運用収益」 → 「人件費」に計上

「過去勤務債務処理額」＋「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

7. 自己資本比率(国内基準)

【単 体】

(単位:百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
	[速報値]	23年3月末対比	22年9月末対比		
(1) 自己資本比率	13.80%	0.59%	△ 0.16%	13.21%	13.96%
うちTier I比率	12.28%	0.52%	△ 0.35%	11.76%	12.63%
(2) 基本的項目(Tier I)	128,303	1,812	△ 752	126,491	129,055
(3) 補完的項目(Tier II)	16,525	371	1,754	16,154	14,771
うち一般貸倒引当金等	6,525	371	1,754	6,154	4,771
うち劣後特約付社債	10,000	—	—	10,000	10,000
(4) 控除項目	720	69	△ 489	651	1,209
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	144,109	2,115	1,493	141,994	142,616
(6) リスクアセット	1,044,131	△ 30,636	22,961	1,074,767	1,021,170

【連 結】

(単位:百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
	[速報値]	23年3月末対比	22年9月末対比		
(1) 自己資本比率	13.84%	0.59%	△ 0.17%	13.25%	14.01%
うちTier I比率	12.32%	0.52%	△ 0.36%	11.80%	12.68%
(2) 基本的項目(Tier I)	128,779	1,810	△ 785	126,969	129,564
(3) 補完的項目(Tier II)	16,527	373	1,756	16,154	14,771
うち一般貸倒引当金等	6,527	373	1,756	6,154	4,771
うち劣後特約付社債	10,000	—	—	10,000	10,000
(4) 控除項目	723	68	△ 490	655	1,213
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	144,584	2,116	1,462	142,468	143,122
(6) リスクアセット	1,044,472	△ 30,641	22,927	1,075,113	1,021,545

(参 考)

繰延税金資産【単 体】

(単位:百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末対比	22年9月末対比		
繰延税金資産 ①	11,898	567	2,258	11,331	9,640
基本的項目(Tier I) ②	128,303	1,812	△ 752	126,491	129,055
対Tier I比率 (①/②)	9.27%	0.32%	1.81%	8.95%	7.46%
繰延税金資産除き自己資本比率	12.66%	0.51%	△ 0.36%	12.15%	13.02%
うちTier I比率	11.14%	0.43%	△ 0.55%	10.71%	11.69%

(注) 繰延税金資産は、貸倒引当金、有価証券の減損処理等にかかる繰延税金資産です。

8. ROE【単 体】

(単位：％)

	23年中間期			22年度	22年中間期
		22年度対比	22年中間期対比		
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	10.31	2.04	1.77	8.27	8.54
業務純益ベース	7.14	△ 0.91	△ 1.25	8.05	8.39
中間（当期）純利益ベース	3.42	2.60	△ 0.18	0.82	3.60

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部＋期末純資産の部)÷2を使用しております。

9. ROA、OHR【単 体】

(単位：％)

	23年中間期			22年度	22年中間期
		22年度対比	22年中間期対比		
ROA(業務純益ベース)	0.34	△ 0.10	△ 0.13	0.44	0.47
ROA(コア業務純益ベース)	0.42	△ 0.05	△ 0.03	0.47	0.45
OHR	68.43	△ 0.39	△ 1.55	68.82	69.98

(注) ROA＝業務純益（コア業務純益）÷総資産平均残高（支払承諾見返を除く）

OHR＝経費（除く臨時処理分）÷コア業務粗利益

10. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末対比	22年9月末対比		
預 金 等	2,643,126	255,587	366,117	2,387,539	2,277,009
うち 県 内	2,428,198	257,666	344,230	2,170,532	2,083,968
預 金	2,458,937	138,973	264,293	2,319,064	2,194,644
うち 県 内	2,251,880	142,003	243,147	2,109,877	2,008,733
うち 個 人	1,835,055	107,735	139,866	1,727,320	1,695,189
貸 出 金	1,436,255	△ 37,311	57,215	1,473,566	1,379,040
うち 県 内	927,903	△ 33,019	39,812	960,922	888,091
うち 個 人	335,631	△ 3,498	△ 4,621	339,129	340,252

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	23年中間期			22年度	22年中間期
		22年度対比	22年中間期対比		
預 金 等	2,604,603	297,578	282,006	2,307,025	2,322,597
うち 県 内	2,391,142	280,851	264,245	2,110,291	2,126,897
預 金	2,418,719	214,542	210,460	2,204,177	2,208,259
うち 県 内	2,213,199	197,186	193,050	2,016,013	2,020,149
うち 個 人	1,807,246	97,410	99,836	1,709,836	1,707,410
貸 出 金	1,436,724	54,591	59,090	1,382,133	1,377,634
うち 県 内	927,387	38,268	41,672	889,119	885,715

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(参 考)

預り資産【単 体】

(単位：百万円)

	23年9月末	23年3月末対比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末対比	22年9月末対比		
投 資 信 託	52,986	△ 7,653	△ 8,510	60,639	61,496
公 共 債	83,966	△ 5,076	△ 11,784	89,042	95,750
個人年金保険等	98,259	6,347	11,773	91,912	86,486
合 計	235,212	△ 6,382	△ 8,520	241,594	243,732

(注)個人年金保険等は販売累計額を記載しております。

預り資産手数料収入	565		△ 57	1,103	622
-----------	-----	--	------	-------	-----

従業員数、店舗数【単 体】

(単位：人、店)

		23年中間期		22年度	22年中間期
		22年度対比	22年中間期対比		
従 業 員 数	期 末	1,537	11 △ 31	1,526	1,568
	期 中 平 均	1,548	△ 25 △ 37	1,573	1,585
店 舗 数	期 末	109	— —	109	109
	期 中 平 均	109	— —	109	109

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

[未収利息不計上基準] 自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単 体】

(単位：百万円)

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
			23年3月末対比	22年9月末対比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,920	267	△ 4,408	1,653	6,328
	延滞債権額	53,813	1,180	24,952	52,633	28,861
	3カ月以上延滞債権額	1,025	362	131	663	894
	貸出条件緩和債権額	10,039	2,841	2,541	7,198	7,498
	合 計	66,799	4,650	23,217	62,149	43,582

貸出金残高（末残）	1,436,255	△ 37,311	57,215	1,473,566	1,379,040
-----------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.13%	0.02%	△ 0.32%	0.11%	0.45%
	延滞債権額	3.74%	0.17%	1.65%	3.57%	2.09%
	3カ月以上延滞債権額	0.07%	0.03%	0.01%	0.04%	0.06%
	貸出条件緩和債権額	0.69%	0.21%	0.15%	0.48%	0.54%
	合 計	4.65%	0.44%	1.49%	4.21%	3.16%

(参 考)

関連会社3社のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	債権総額 A	リスク管理債権 B	債権総額に 占める割合 B/A	担保・引当金等 による保全額 C	C/B
いわぎんリース・データ株式会社	2,120	518	24.4%	244	47.2%
株式会社いわぎんディーシーカード	2,188	939	42.9%	914	97.3%
株式会社いわぎんクレジットサービス	2,222	638	28.7%	598	93.6%
合 計	6,531	2,096	32.0%	1,757	83.8%

(注) 原則として、銀行法施行規則の開示基準に則っております。上記の関連会社3社は持分法適用会社であるため、連結財務諸表の注記事項のリスク管理債権には含まれておりません。

比率は円単位で算出し、小数点第2位以下を切捨表示しております。

2. 貸倒引当金の状況

(1) 残 高

【単 体】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末対比	22年9月末対比		
貸倒引当金	20,369	940	5,928	19,429	14,441
一般貸倒引当金	7,990	2,188	3,355	5,802	4,635
個別貸倒引当金	12,379	△ 1,248	2,573	13,627	9,806
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(2) 与信費用

【単 体】

(単位：百万円)

	23年中間期			22年度	22年中間期
		22年度対比	22年中間期対比		
与信費用	2,053		378	7,533	1,675
一般貸倒引当金繰入額	2,188		2,082	299	106
不良債権処理額	△ 134		△ 1,703	1,159	1,569
貸出金償却	0		0	1	0
個別貸倒引当金繰入額	△ 110		△ 1,616	1,015	1,506
偶発損失引当金繰入額	△ 30		△ 66	97	36
債権売却損	6		△ 20	45	26
その他の特別損失(震災関連)	—		—	6,075	—
一般貸倒引当金繰入額	—		—	974	—
個別貸倒引当金繰入額	—		—	4,884	—
偶発損失引当金繰入額	—		—	217	—
与信費用比率	0.28%	△ 0.26%	0.04%	0.54%	0.24%

(注) 与信費用比率＝与信費用（年額換算）÷貸出金(平残)

3. 金融再生法開示債権【単 体】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末対比	22年9月末対比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,502	2	12,552	27,500	14,950
危険債権	29,151	2,062	8,661	27,089	20,490
要管理債権	11,065	3,203	2,673	7,862	8,392
小計(A)	67,719	5,266	23,886	62,453	43,833
正常債権	1,380,772	△ 42,809	32,609	1,423,581	1,348,163
合計(B)	1,448,492	△ 37,542	56,495	1,486,034	1,391,997
不良債権比率(A)／(B)	4.67%	0.47%	1.53%	4.20%	3.14%

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単 体】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末対比	22年9月末対比		
金融再生法開示債権 (A)	67,719	5,266	23,886	62,453	43,833
保 全 額 (B)	57,249	3,632	21,177	53,617	36,072
担保・保証等	44,107	4,500	18,447	39,607	25,660
貸倒引当金	13,141	△ 868	2,729	14,009	10,412
保 全 率 (B/A)	84.5%	△ 1.3%	2.3%	85.8%	82.2%

(単位：百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権 (A)	27,502	29,151	11,065	67,719
保 全 額 (B)	27,502	25,516	4,229	57,249
担保・保証等	17,324	23,382	3,400	44,107
貸倒引当金	10,178	2,134	828	13,141
保 全 率 (B/A)	100.0%	87.5%	38.2%	84.5%
23年3月末対比	－%	1.1%	4.1%	△ 1.3%
22年9月末対比	－%	△ 1.1%	3.1%	2.3%

(参 考)

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：総与信）		リスク管理債権 （対象：貸出金）	
自己査定における 債務者区分		分 類				うち貸出金		
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類				Ⅳ分類
破綻先 19		10	8	－ （ 0 ）	－ （ 9 ）	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 275	19	破綻先債権 19
実質破綻先 255		159	96	－ （14）	－ （77）		247	延滞債権 538
破綻懸念先 291		169	85	36 （21）		危険債権 291	290	
要 注 意 先	要管理先 141	20	120			要管理債権 110	10	3 カ月以上延滞債権 10
	要管理先以外 の要注意先 1,695	725	969				100	貸出条件緩和債権 100
正常先 12,081		12,081				正常債権 13,807	13,694	合 計 667
合 計 14,484		13,166	1,281	36 （36）	－ （86）	合 計 14,484	14,362	

(注) 1. 単位未満を切り捨ててしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

3. 自己査定結果における () 内は分類額に対する引当額です。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単 体】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末対比	22年9月末対比		
全 店 計	1,436,255	△ 37,311	57,215	1,473,566	1,379,040
製 造 業	208,411	△ 9,580	△ 14,276	217,991	222,687
農 業 ・ 林 業	5,180	377	681	4,803	4,499
漁 業	767	△ 42	△ 163	809	930
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	2,097	△ 287	△ 472	2,384	2,569
建 設 業	48,319	△ 2,783	△ 1,356	51,102	49,675
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	35,028	6,885	11,499	28,143	23,529
情 報 通 信 業	12,487	1,472	3,936	11,015	8,551
運 輸 業 ・ 郵 便 業	28,078	489	△ 1,688	27,589	29,766
卸 売 業 ・ 小 売 業	173,642	△ 12,447	△ 9,722	186,089	183,364
金 融 業 ・ 保 険 業	99,739	△ 24,703	28,782	124,442	70,957
不 動 産 業 ・ 物 品 質 貸 業	142,551	2,584	1,506	139,967	141,045
各 種 サ ー ビ ス 業	100,128	△ 10,919	850	111,047	99,278
地 方 公 共 団 体	242,314	15,839	43,178	226,475	199,136
そ の 他	337,507	△ 4,197	△ 5,541	341,704	343,048

②業種別リスク管理債権【単 体】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末対比	22年9月末対比		
全 店 計	66,799	4,650	23,217	62,149	43,582
製 造 業	14,864	1,019	7,770	13,845	7,094
農 業 ・ 林 業	78	△ 70	3	148	75
漁 業	400	△ 251	80	651	320
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	149	△ 28	△ 43	177	192
建 設 業	5,106	△ 2,051	△ 2,145	7,157	7,251
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100	97	100	3	—
情 報 通 信 業	483	△ 37	△ 83	520	566
運 輸 業 ・ 郵 便 業	2,663	△ 232	1,353	2,895	1,310
卸 売 業 ・ 小 売 業	13,354	△ 760	4,626	14,114	8,728
金 融 業 ・ 保 険 業	365	13	323	352	42
不動産業・物品賃貸業	5,674	604	1,724	5,070	3,950
各種サービス業	13,167	357	3,208	12,810	9,959
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	10,390	5,990	6,300	4,400	4,090

③消費者ローン残高【単 体】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末対比	22年9月末対比		
消費者ローン残高	324,682	△ 2,680	△ 3,441	327,362	328,123
うち住宅ローン残高	305,825	△ 1,653	△ 1,397	307,478	307,222
うちその他ローン残高	18,856	△ 1,028	△ 2,044	19,884	20,900

④中小企業等貸出残高【単 体】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末対比	22年9月末対比		
中小企業等貸出残高	746,834	△ 51,914	△ 1,434	798,748	748,268
うち個人向け残高	335,631	△ 3,498	△ 4,621	339,129	340,252
うち中小企業向け残高	411,203	△ 48,415	3,188	459,618	408,015
中小企業等貸出比率	51.99%	△ 2.21%	△ 2.27%	54.20%	54.26%